

2023年度（令和5年度）議会報告会 地域共生社会の実現に向けて

- 1 地域包括ケアシステムについて
- 2 外国人との共生社会について
- 3 空き家・住環境について
- 4 コミュニティ・スクールの取組について

地域共生社会とは

誰もが役割を持ち、人と人がつながることで誰一人取り残さず、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、住民一人ひとりが生きがいを持つ、そのような地域をともに創っていく社会のことです。



地域共生社会の実現に向けて — 地域福祉の推進 —

福山市では「福山市地域福祉計画2022」を2022年(令和4年)3月に策定し、取組を進めています。

基本理念

支え合いながら すべての市民がいきいきと心豊かに安心して暮らせる共生のまち ふくやま

基本目標

- 1 誰もが孤立せずいきいきと暮らせるつながりづくり
- 2 様々な相談に対応できる包括的な支援体制づくり
- 3 互いに支える仕組みづくり

重点施策

- ① 重層的支援体制の整備
- ② デジタル化の推進
- ③ 地域を担う人材の育成





① 重層的支援体制の整備

子ども・障がい・高齢・生活困窮などの複合的な課題や狭間のニーズに対応するため、重層的な支援体制を整備し、本人に寄り添い伴走する支援に取り組みます。

相談支援

包括的な相談支援の体制



参加支援

既存の取組等を活用



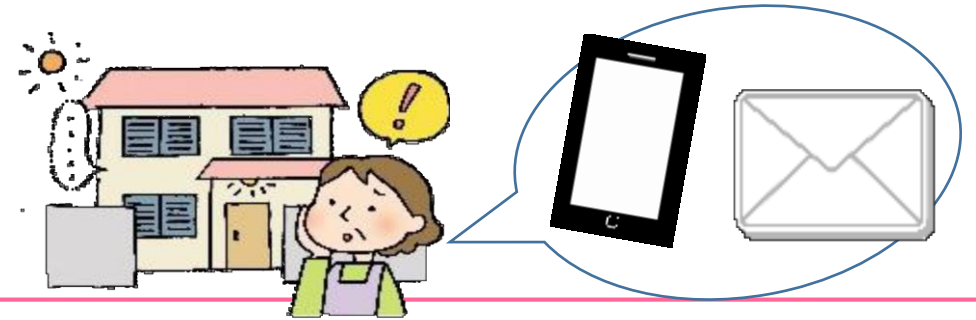
地域づくりにむけた支援

住民同士の顔の見える関係性の育成支援



② デジタル化の推進

包括的な支援体制を支えるICT技術の導入・活用を進め、情報共有の円滑化や住民参加の仕組みをつくりします。



③ 地域を担う人材の育成

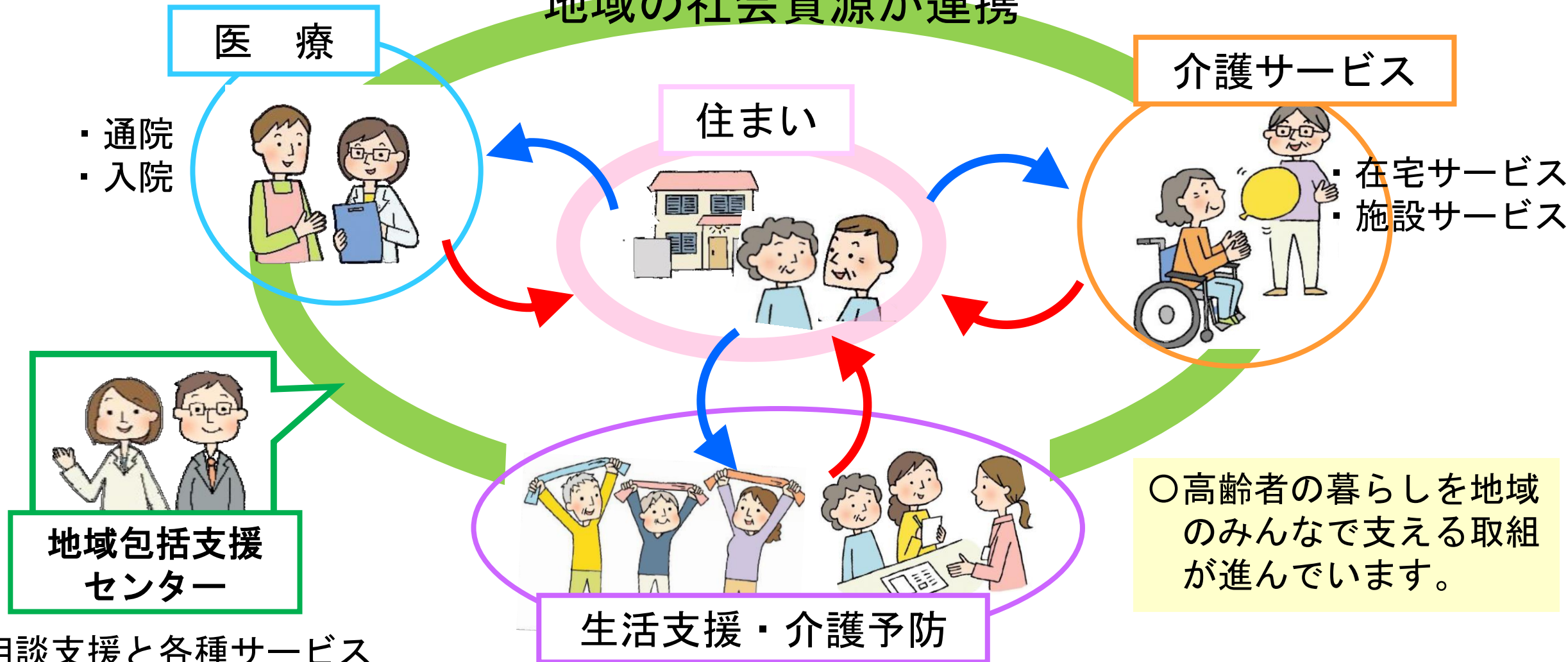
地域課題を住民主体で解決できるよう、地域の人材育成とその環境づくりを進めます



既に取り組が進められている重層的支援体制 「地域包括ケアシステム」

高齢者を対象に住み慣れた地域で、住まい・医療・介護・予防・生活支援のサービスを一体的に提供

地域の社会資源が連携



○高齢者の暮らしを地域のみなんで支える取組が進んでいます。

※相談支援と各種サービスの利用調整などを行います。

・老人クラブ、自治会、ボランティア、NPOなど

いきいきマップ in 旭 あさひ

みんなで支えあう「安心して暮らせるまち」

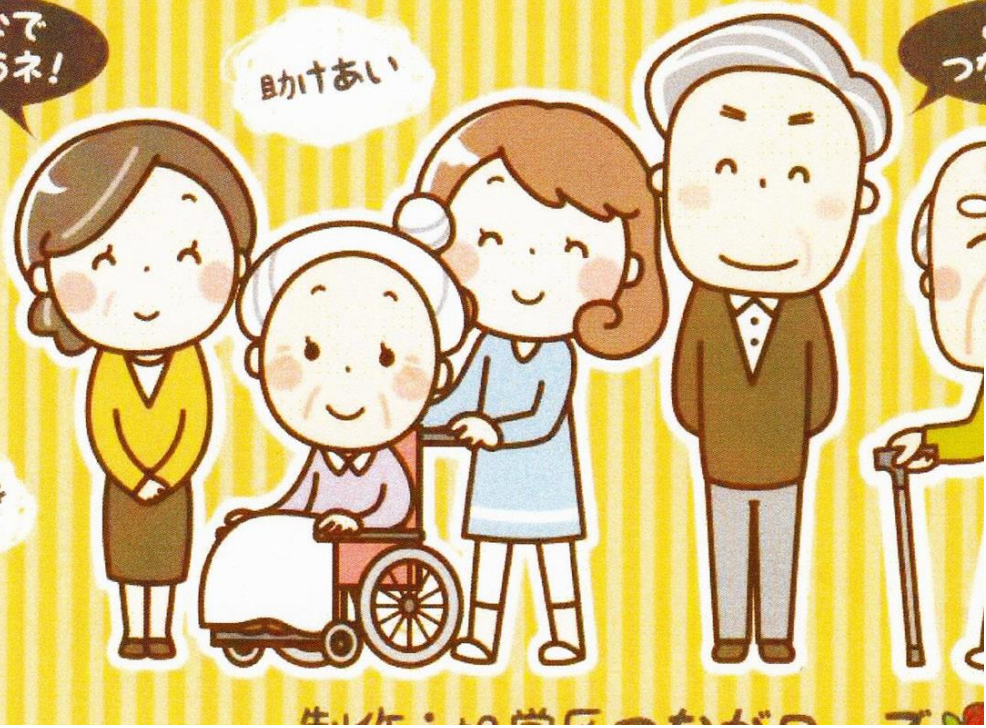
みんなで
楽しもうネ!

助けあい

みんなで
つながろうヨ!

参加

いきいき



- 1 松岡病院居宅介護支援事業所 ☎084-923-0770
- 2 三宅会居宅介護支援事業所 ☎084-920-1115
- 3 福山記念病院居宅介護支援事業所 ☎084-928-5846
- 4 福山市医師会居宅介護支援事業所 ☎084-928-8778
- 5 福山市社会福祉協議会 ☎084-928-1337

訪問介護(ヘルパー)

- 6 グッドライフヘルパーステーション ☎084-923-1288
- 7 福山市社会福祉協議会 ☎084-928-1335

- 8 グッドライフホーム今町 ☎084-923-7155
- 9 ロイヤルケア港町 ☎084-927-3710
- 10 ケアハウスハーモニー ☎084-928-5527
- 11 夢ハウス ☎084-931-8282
- 12 とおり町きなこ ☎084-922-0421
- 13 ビール春秋苑 ☎084-928-5800
- 14 グループホーム春 ☎084-973-3131
- 15 グループホーム小春 ☎084-921-2727



◆ デイケア

- 16 松岡病院 ☎084-924-4129
- 17 グッドライフ病院 ☎084-923-0311
- 18 ビール春秋苑 ☎084-928-5800
- 19 福山記念病院 ☎084-922-0998

♡ デイサービス

- 20 グッドライフデイサービス

🔄 訪問看護

- 21 福山市医師会訪問看護ステーション ☎084-928-7628

🏠 福祉用具貸与事業所(レンタル)

☆ 高齢者の相談窓口

地域包括ケアを進める地域の取組事例

旭学区・地域介護資源マップ

コミュニティナース

暮らしの保健室

- コロナ対策として新幹線高架下を活用して出張相談
- 福祉用具展示
- キッチンカーや大道芸とコラボ
- 地域・商店街の活性化



くやまゼロ次会

2023年6月2日（金）
16時～20時開催



キッチンカーをはじめ福山駅前を盛り上げ
暮らしの保健室の相談や
健康測定もあるよ！

も福祉用具の展示や足もみあり♥

0次会から、繋いでいき
そんな思いで開催
みんなで元気を取り戻しま
コロナ対策&健康管理&サ
大切な「食」を楽しみ



TEL. 090-1353-9577 福山市今町
【代表】 鈴木宏泰 福6番ガード下（三好眼科）

通いの場	開催頻度	2020	2021	2022
いきいき百歳体操	週1回	146	151	157
居場所づくり支援事業	週2～3回	51	57	59
喫茶風サロン	週1回	93	95	96
ふれあい・いきいきサロン	年10回以上	443	410	381
健康教室	月1回	49	49	49

百歳体操



サロン



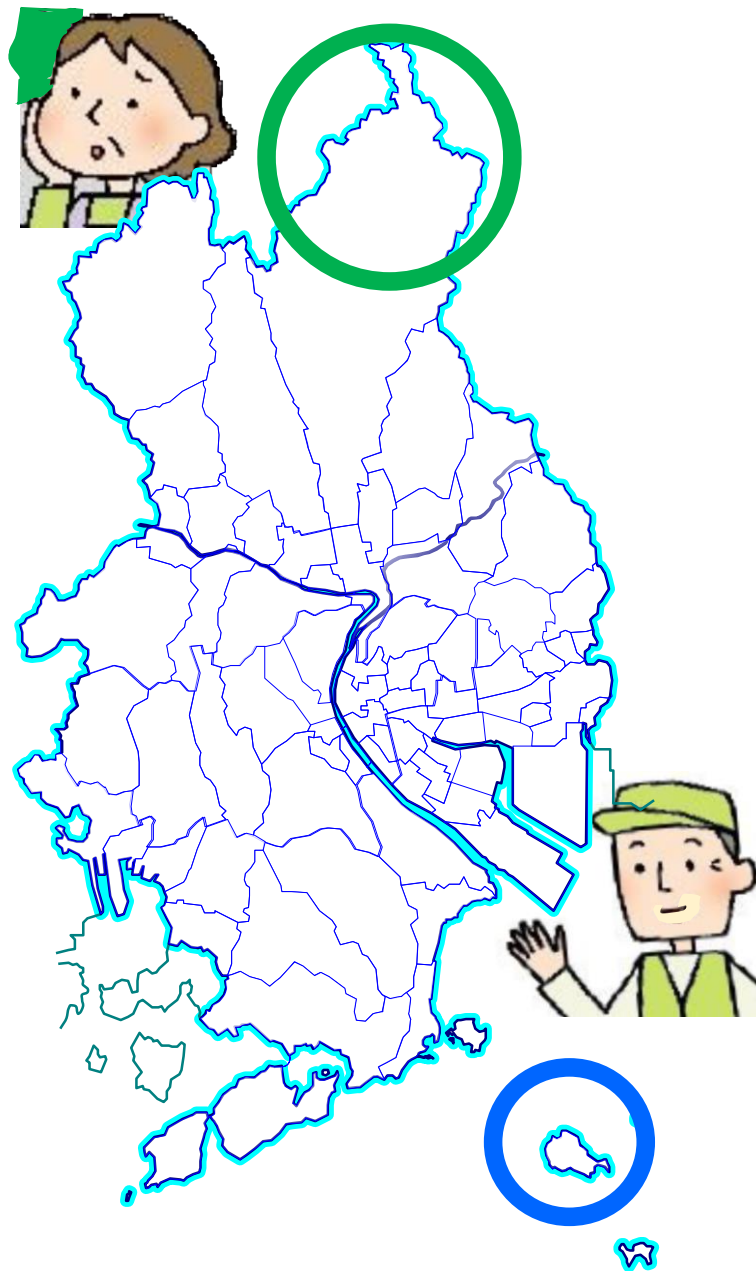
山 野 町

市民病院による月一回の出張診療、訪問診療、町外の医療機関を利用

地域包括支援センターサブセンター加茂のエリア

町内に介護事業所無し

県境を越えて井原市のデイサービス・ショートステイの利用が可能



走 島 町

島内は光南クリニックの出張診療のみ

住民はフェリーを使い、島外の医療機関を受診

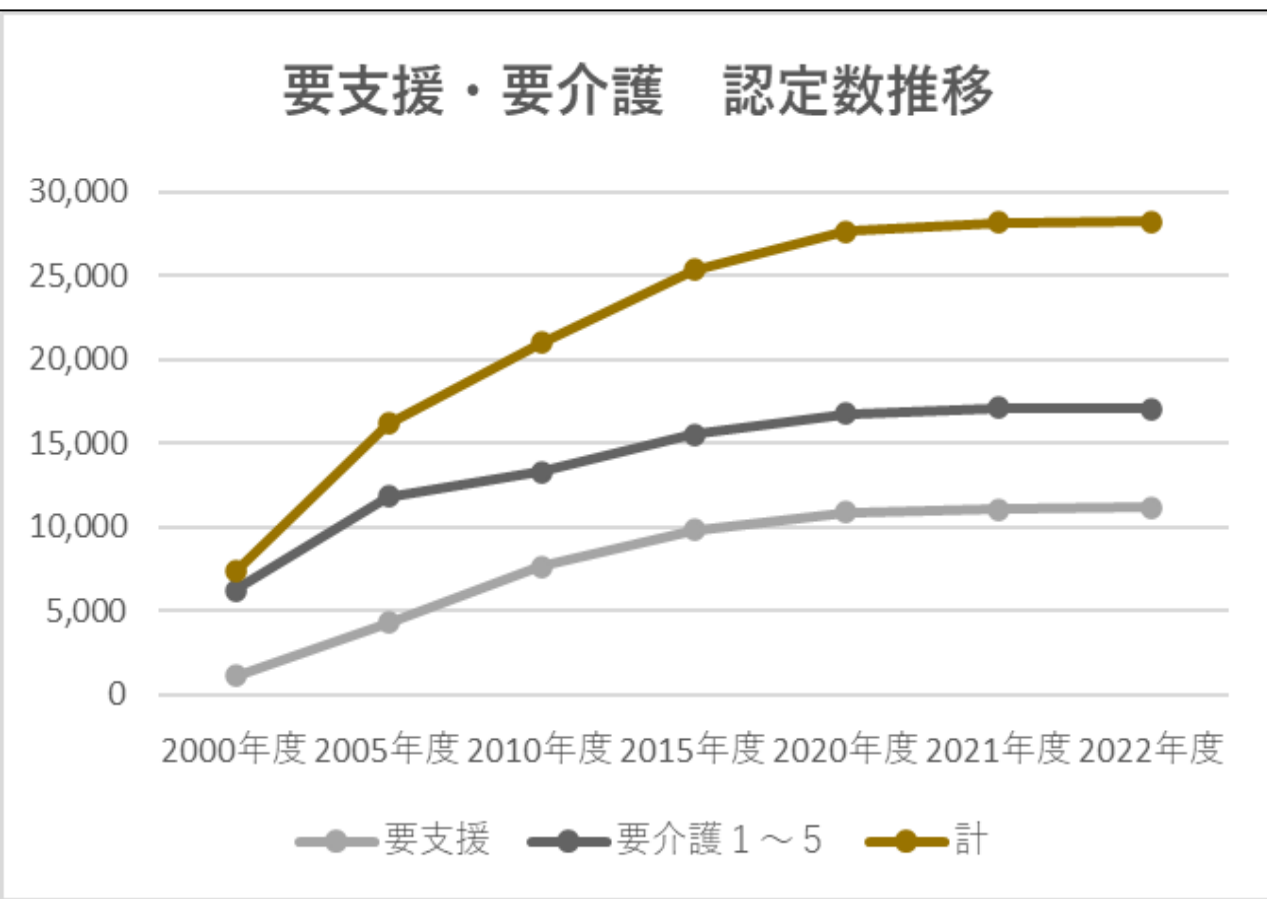
地域包括支援センターサブセンター鞆のエリア

島から介護事業所が撤退

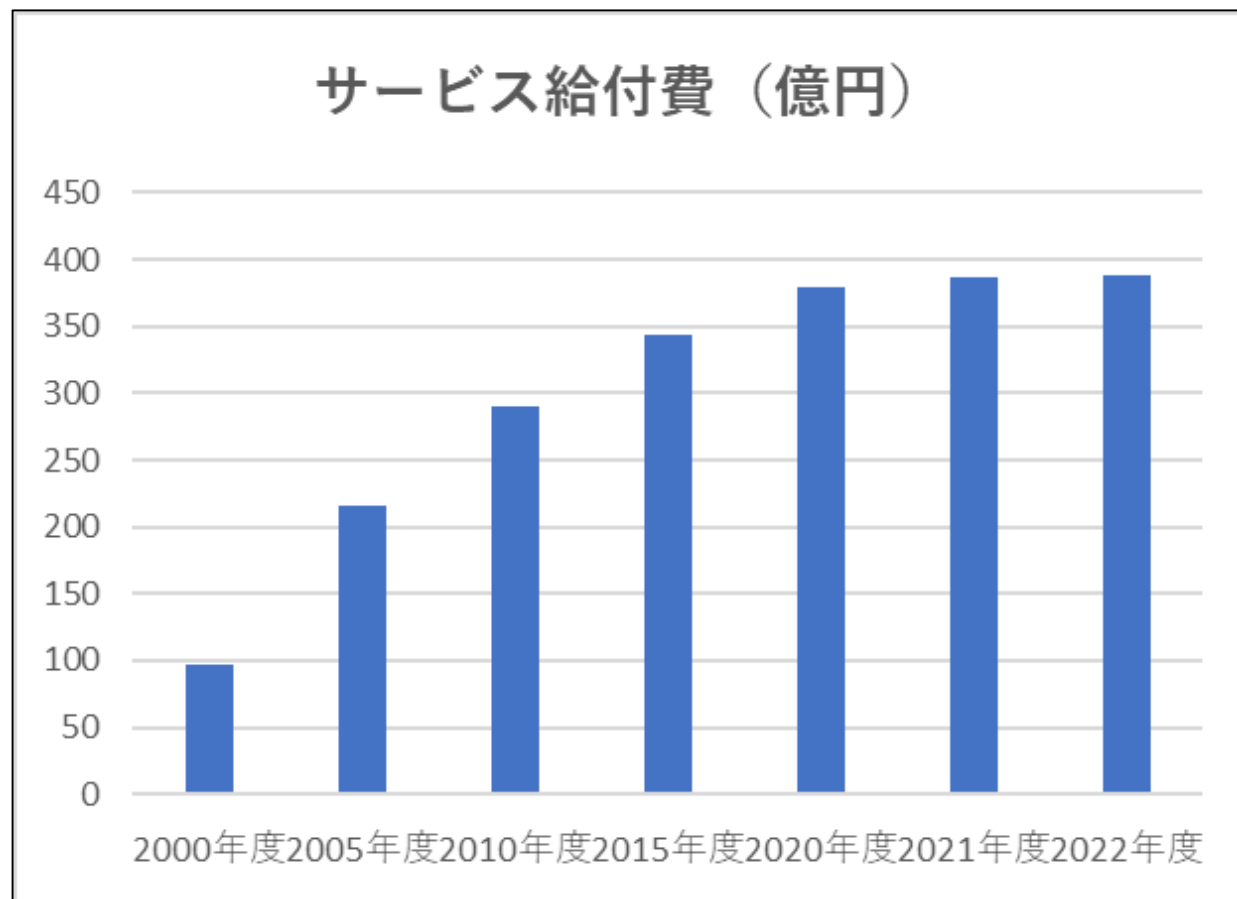
鞆町内の介護事業所が島内でサービス提供する場合はフェリー代を補助

【参考】介護保険制度の推移

●要支援・要介護認定者数

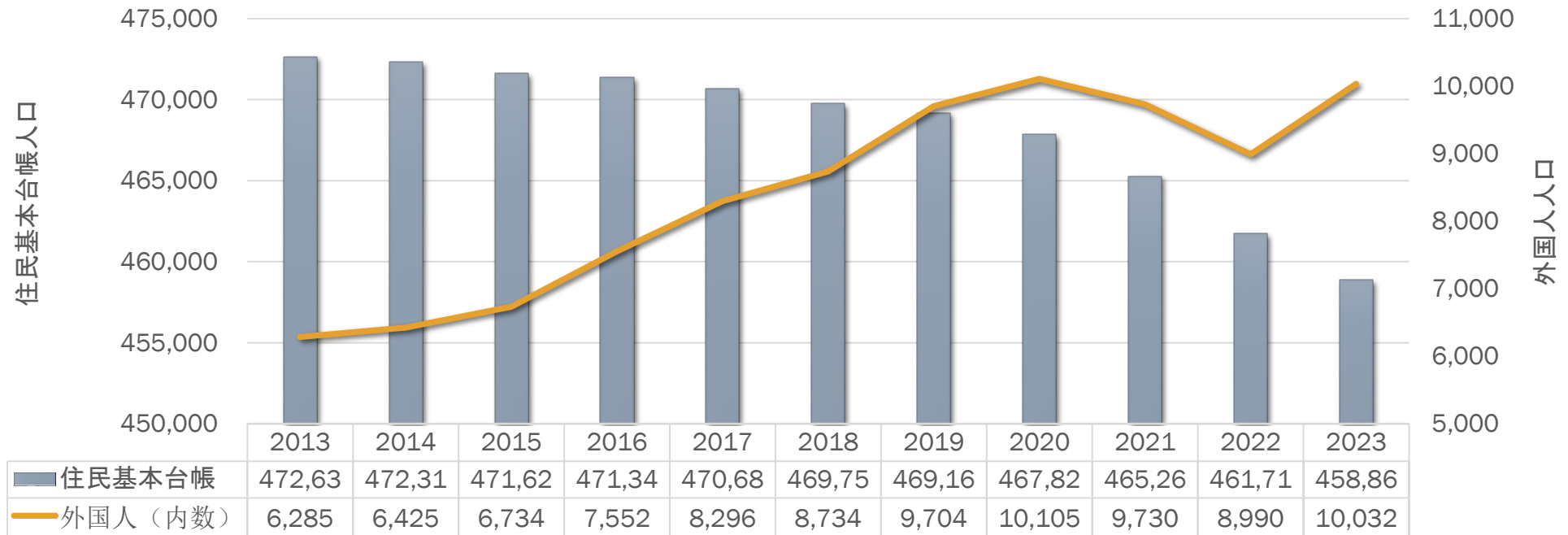


●サービス給付費



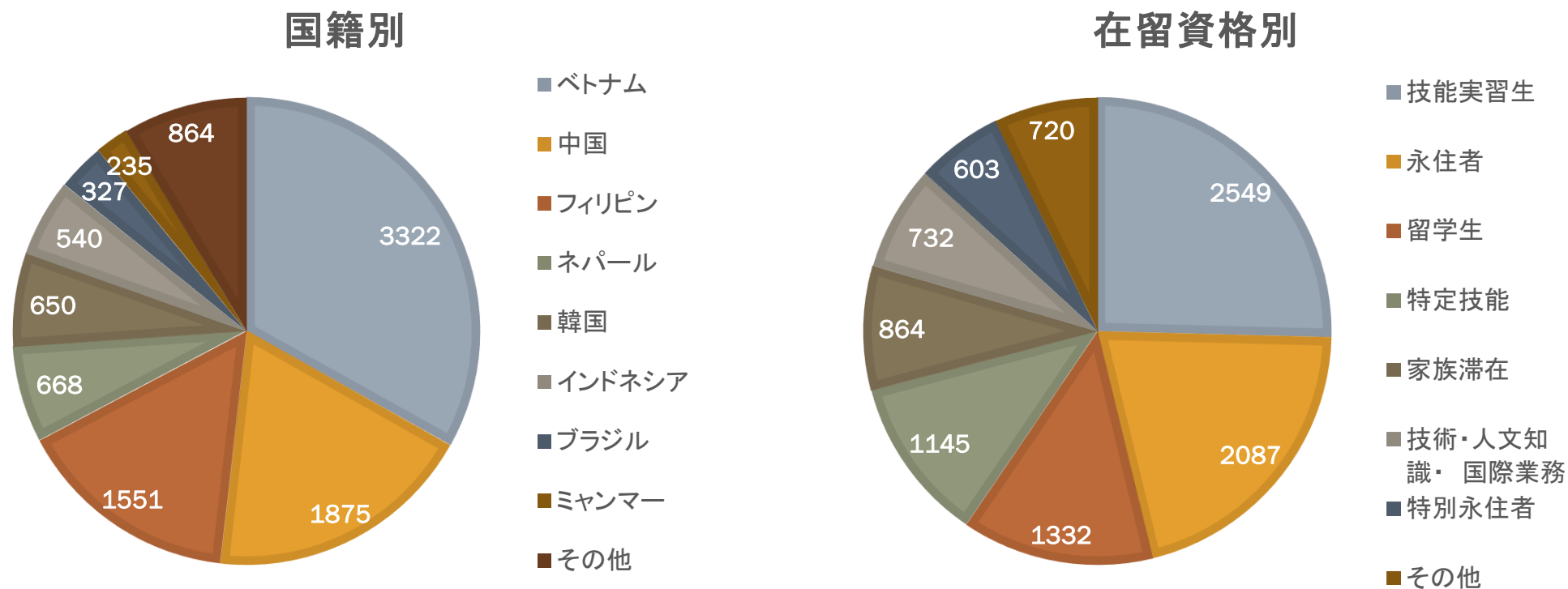
本市の外国人市民の現状

福山市人口の推移(各年4月末現在)



今後も外国人市民は増加する見込み

国籍・在留資格の内訳 (2023年4月末現在 10032人)



東南アジア系の技能実習生や特定技能実習生が増加

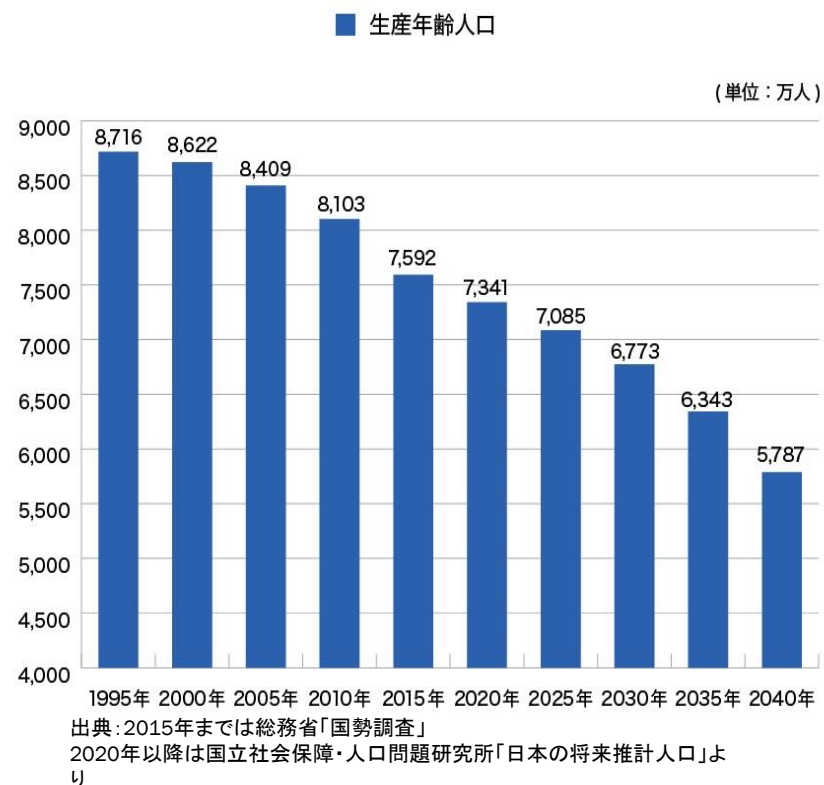
外国人労働者増加の背景

少子高齢化の進展

- ・ 生産年齢人口の減少（2050年には、約30%減少見込み）
- ・ 企業ニーズ
（人手不足解消、海外展開の足掛かり、組織の活性化等）

政府は、外国人労働者の受け入れ支援に力を入れている

- ・ 経済社会の活性化のための高度人材の獲得
- ・ 労働力不足への対応
- ・ 技能実習や特定技能など制度の緩和



地域における課題

地域社会との摩擦（要因）

文化・習慣に関する相違や知識不足

偏見や人権意識の不足

言語の壁やコミュニケーションの不足

大切なことは相互理解

地域のイベントやボランティアに外国人市民が参加しやすい環境を整え、地域住民との交流を深める場を設けるのも、お互いの理解を得るのに有効。



本市の多文化共生に向けた取組

(1) 多文化共生のまちづくりの促進

- ・ **多文化共生大学**（2016年度から実施）

多文化共生の意識の向上と地域の活性化を目的とした講座を実施。

多文化共生に関わるテーマ（2019年度からは防災を中心テーマとした）で講義やワークショップ、ふくやま国際交流協会の国際理解交流事業への参加を通して、「多文化共生」や「やさしい日本語」について学ぶ。

- ・ **国際理解交流事業**（ふくやま国際交流協会）

外国人市民や協会会員が参加し、日本文化体験や交流を通して国際理解を深める。

(2) 外国人市民への分かりやすい情報発信

- ・ 「やさしい日本語」の啓発のための講座

- ・ 窓口における「やさしい日本語」や翻訳アプリ等の活用促進

- ・ ホームページ「やさしい日本語」変換機能の周知及び活用

- ・ 「やさしい日本語」と英語による災害情報の発信（ふくやま国際交流協会Facebook）

(3) 在住外国人生活相談事業

多言語により外国人市民の生活に関する相談に対応する。

- ・ **在住外国人生活相談員の配置**

(本庁：英語・中国語・ベトナム語、松永支所：英語・ポルトガル語)

- ・ 開庁日に来庁できない外国人市民を対象に、外国人休日相談を実施

- ・ **S N S 等によるオンライン相談** (2022年1月～)

- ・ **ウクライナからの避難民支援**

相談窓口を設置し、避難民の個別の状況に応じて、住居・交流機会の提供や就労・子育て・言語・教育等に係る支援を行う。

(4) 日本語学習支援

- ・ **日本語初心者の外国人市民を対象に専門家による生活オリエンテーション等を取り入れた日本語講座**
(8回実施)

- ・ **外国にルーツをもつ子どものための日本語チャレンジ教室** (夏休み・冬休み)
(ふくやま国際交流協会)

(5) 子育て支援通訳ボランティア派遣事業（2022年度～）

市が実施する子育て関連の訪問において、日本語が十分に理解できないことから子育ての情報を得ることやコミュニケーションをとることが困難な外国人市民を対象に、子育て支援通訳ボランティアを派遣し、円滑なコミュニケーションを図ることで、出産・子育ての不安を軽減する。

(6) ふくやま多言語サポーター（災害、子育て支援）養成・スキルアップ事業（2023年度～）

外国人市民の支援体制構築のため、子育て及び災害に関する多言語サポーターの養成とスキルアップを行う。

- ・ 子育て支援通訳ボランティア講座 全3回 約30人
- ・ 防災関連多言語サポーター講座 全4回 約10～20人

多様性社会推進課

〒720-8501 福山市東桜町3番5号本庁舎9階

- ・Tel : 084-928-1006（人権推進担当）
- ・Tel : 084-928-1235（男女共同参画担当）
- ・Tel : 084-928-1002（多文化共生・国際交流担当）
- Fax : 084-928-1229



議会では

地域社会における生活習慣

- ・ 分別等、ゴミ出しマナー
- ・ 自転車等、交通マナー

ウクライナ避難民

- ・ 受け入れと支援について

文化や価値観が大きく異なる外国人と日本人の間で、
軋轢や衝突は少なからず発生するものと考えられる。

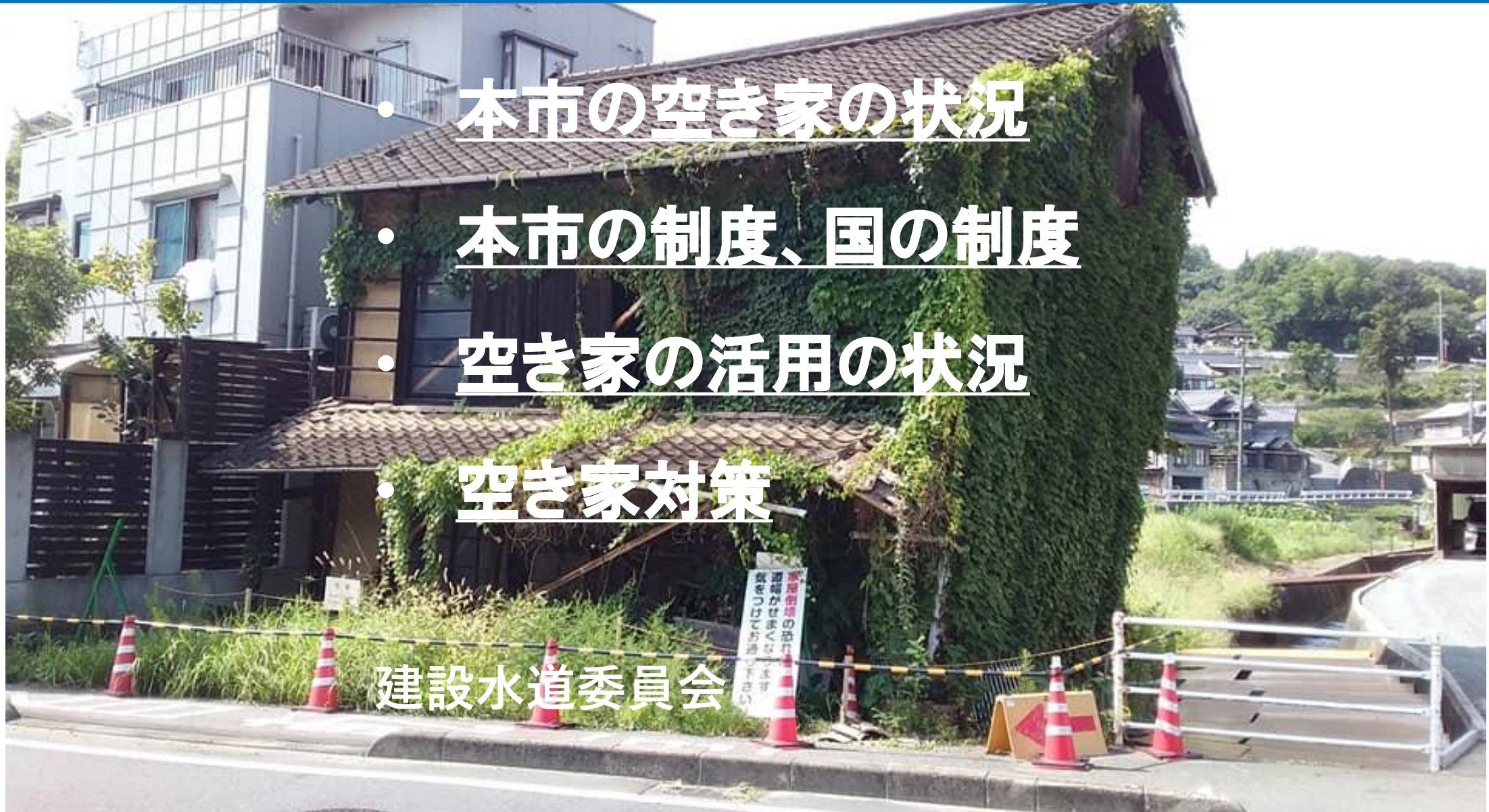
今後も、増加することが予測される外国人を、地域にどう受け入れていくか



空き家・住環境について

- 本市の空き家の状況
- 本市の制度、国の制度
- 空き家の活用の状況
- 空き家対策

建設水道委員会



放火があった特定空家

- **2022年4月、空き家で放火が発生（2棟）**
- 福山市空家等対策協議会（市議会議員も参加）
3回開催 全12棟を特定空家に認定、対応方針決定
- **2023年6月、土地等の引き渡しが完了**

所有者の地主、買い手、仲介業者に利益が出て、
満足する結果になった。近隣住民も一安心！

【市の対応】

- ①特定空家に認定
- ②所有者への伴走支援
- ③広島県宅地建物取引業協会との連携



本市の空き家の状況について

本市の空家率（全国の空家率）

13.9%（13.6%）

「その他の住宅」の空家率（全国の場合）

6.2%（5.6%）

転勤・入院のため、居住世帯が長期にわたって不在の住宅を含む

2020年国勢調査より本市の高齢者数（193,371世帯、460,930人）

65歳以上の高齢者数

132,167人（全体比、約28%）

75歳以上の高齢者数

67,599人（全体比、約14%）

高齢者単身世帯数（65歳以上）

21,235世帯（全体比、約10%）

高齢者単身世帯数（75歳以上）

12,088世帯（全体比、約6%）

高齢者夫婦世帯数（65歳以上）

21,854世帯（全体比、11%）

高齢者夫婦世帯数（75歳以上）

8,133世帯（全体比、約4%）

支援事業名	件数	金額	具体
除却支援事業補助	特定空家等→ 地域活用要件あり→	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率1/3 限度額50万円 ・補助率1/3 限度額30万円 	除却して更地にする
(2022年度末、実績)	1件	30万円	網引学区：除却後の跡地を資源ゴミの回収場所として利用
地域活用支援事業補助	当該空家等の固定資産税等相当額		空家や空家の跡地を地域活用のために貸与
(2022年度末、実績)	2件	14万円	川口学区：地域交流の場 網引学区：資源ゴミの回収場所

支援事業名	件数	金額	具体
移住者等住宅改修費補助	<ul style="list-style-type: none"> ・親世帯と同居又は近居→加算上限10万円 ・若年子育て世帯・新婚世帯→加算上限20万円 	補助率1/2 限度額30万円	移住希望者及び定住希望者が中古住宅を購入し、家屋を改修する費用
(2022年度末、実績)	8件	310万円	個人申請、2018年：1件、2021年：4件、2022年：3件
地域活性化推進事業補助	まちづくり推進委員会限定	補助率3/4 限度額45万円	家屋の改修工事、家財等処分及び管理（除草等）する費用
(2022年度末、実績)	11件	447万円	駅家北学区 1件、広瀬学区 2件 内海学区 8件

国の法律の改正について

法律	施行日	内容
不動産登記法の改正	2024年4月1日より	<ul style="list-style-type: none">・相続による所有権取得⇒3年以内に法務局に相続登記（義務化）
改正特措法成立	2023年6月14日公布 6か月以内に施行	<ul style="list-style-type: none">・「管理不全空家」に対し、指導・勧告が出来る。・未対応⇒固定資産税の住宅用地特例を解除
〃	〃	<ul style="list-style-type: none">・市が「空家等活用促進区域」を定め、用途変更や建て替えを促進

空き家の活用・・・・内海町の場合

- 町内に空き家を管理するボランティア団体がある。団体が所有者が分かる家は草刈りや庭木の伐採などの手入れをしている。支所の窓口や口伝えで受け入れている。
- 2021年11月時点で46世帯、149名移住、修学旅行・民泊の受け入れ。
- 市の支援事業（地域活性化推進事業補助など）を8件利用している。
(2022年度末時点)



内海町の空き家活用事例

選肢肢で地域も安心！
いたらいけんよ！

内海町在住●柿木 敏秀さん(左)
町内会や福祉会の会長を務め、町内の空き家を管理

移住者●東雲 大起さん家族(右)
7年前に県外から移住し、今年3月末に田尻町から内海町へ引っ越し

INTERVIEW

空き家を管理する人と借りたい人がマッチした
内海町の空き家活用事例について話を聞きました

●内海町の空き家の現状は？
柿木さん 町内に空き家はたくさんあります。所有者が分かる家は草刈りや庭木の伐採などの手入れをしています。管理するのは大変です。所有者が分からない家は、どうしようもできなくて困っていますね。

●引っ越した経緯は？
東雲さん 引っ越し先を探していた時に、この物件を紹介してもらいました。柿木さん 築70年ほどの家で、15年ほど空き家になっていました。所有者が知り合いなので、私が管理していました。

●どんな改修をしましたか？
市の補助金制度の活用は？
東雲さん 「空家等地域活性化推進事業補助」を利用しました。井戸水を使っていたので、水道を整備するのに補助金を使いました。他には水回りの設備や白アリ被害が出ていた玄関も直しました。家の

中はきれいだったので、そんなに直さなくても大丈夫でした。自分たちでも壁にペンキを塗りました！

●空き家はどう活用すべきだと思いますか？
柿木さん 空き家は地域を活性化させる資源だから大切にしたいと思っています。早いうちに「貸す」などすれば、次の人が住むためのお金も少なくて済みます。新しい人が住んでくれたら、町内も元気になります。管理できないのであれば、早い段階で貸すことを考えてほしいですね。

●内海町の暮らしは？
東雲さん 静かで住みやすいです。農業をしたいと話したら、畑も一緒に貸してもらえたので、これから取り掛かるのが楽しみです。



空き家の活用・加茂町広瀬の場合（1992年～）



- 広瀬学区の振興・過疎化防止の目的で会が設立され、地域外からの転入を積極的に受け入れる活動をしている。
- 空家を修理し、ひろしま空き家バンク「みんと」に登録。希望者は、市の住宅課を通して団体に伝わる。
- 団体は、交通費補助の他、家の掃除や引っ越しの手伝いをしている。
- 本年は、空き家バンクの家から**幼児2名、小学生12名、中学生2名**が通っている。
- 市の空家改修費等補助を2件利用した。
(2022年度末時点)

議会における空き家対策

① 過疎地域の対策

移住者を増やすために**空き家バンク**等を利用して**いる地域がある。**

→ **地域のブランド化**を図り**エリア価値を高める**ことで、移住者やセカンドハウス（関係人口）を呼び込む。

→ **地域おこし協力隊**や**里山里地協力隊**など、官民連携の**取り組み**を議会で議論している。

→ **農地の担い手**や**耕作放棄地**等を再生

② 中心部の対策

マンション、アパート、戸建て住宅の新築プラス人口減少により**空き家の増加**→**防災性・防犯性の低下**

→ **空き家を集会所に活用**する等、**利用促進策**を議論している。

→ **外国人に貸すケース**の増加が予測されるが、**地域のルール**の啓発が必要。

→ **「負動産」**になる前に**早めの処分、売却**などの支援策を議論している。

コミュニティ・スクールについて

～子どもの学びを支える教育環境の整備～



コミュニティ・スクールとは

コミュニティ・スクール = 学校運営協議会を設置した学校

協議会の目的 (福山市学校運営協議会規則より抜粋)

協議会は、学校の運営及び当該運営への必要な支援に関して協議する機関として、福山市教育委員会(以下「教育委員会」という。)及び校長の権限及び責任の下、保護者、地域住民等の学校の運営への参画並びに保護者、地域住民等による学校の運営への支援及び協力を促進することにより、学校と保護者、地域住民等との信頼関係を深め、児童生徒の健全育成並びに地域の創意工夫を生かした特色のある学校づくりを推進することを目的とする。

主な経緯

2004年
法律の一部改正

↓
コミュニティ・スクール
制度化

2013年
第2期教育振興
基本計画(閣議決定)
全公立小中学校
1割に拡大を目指す

2017年
法律の一部改正
↓
学校運営協議会の設置
各教育委員会
努力義務化

2018年
第3期教育振興
基本計画(閣議決定)
全公立学校への導入
を目指す

コミュニティ・スクールの **3つの機能**



《地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5》

- 学校が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- 学校運営について、教育委員会または校長に意見を述べることができる。
- 教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、
教育委員会に意見を述べることができる。

※学校の課題解決や教育の充実のために校内体制の整備充実を図る観点から述べられるもの。

なお、学校運営協議会が設置された場合であっても、学校運営の責任者として教育活動等を実施する権限と責任は校長が有するものであり、学校運営協議会が校長に替わり学校運営を決定、実施するものではない。

コミュニティ・スクールの導入効果

共有



熟議

協働

家庭
(子ども)

地域の力をいかした教育活動で、子どもたちの学びの充実

子どもたちにとって快適な教育環境をつくる

子どもの地域貢献、地域活動を促進

保護者や地域住民同士の交流が深まり、人間関係が広がる

保護者・地域住民が教育の当事者となり、積極的に携われる

学校課題を共有することで解決につなげる

学校

地域ならではの特色ある学校づくり

教職員が子どもと向き合う時間の確保

学校を核とした地域づくり

地域

ボランティア活動を通じたやりがい・生きがいづくり



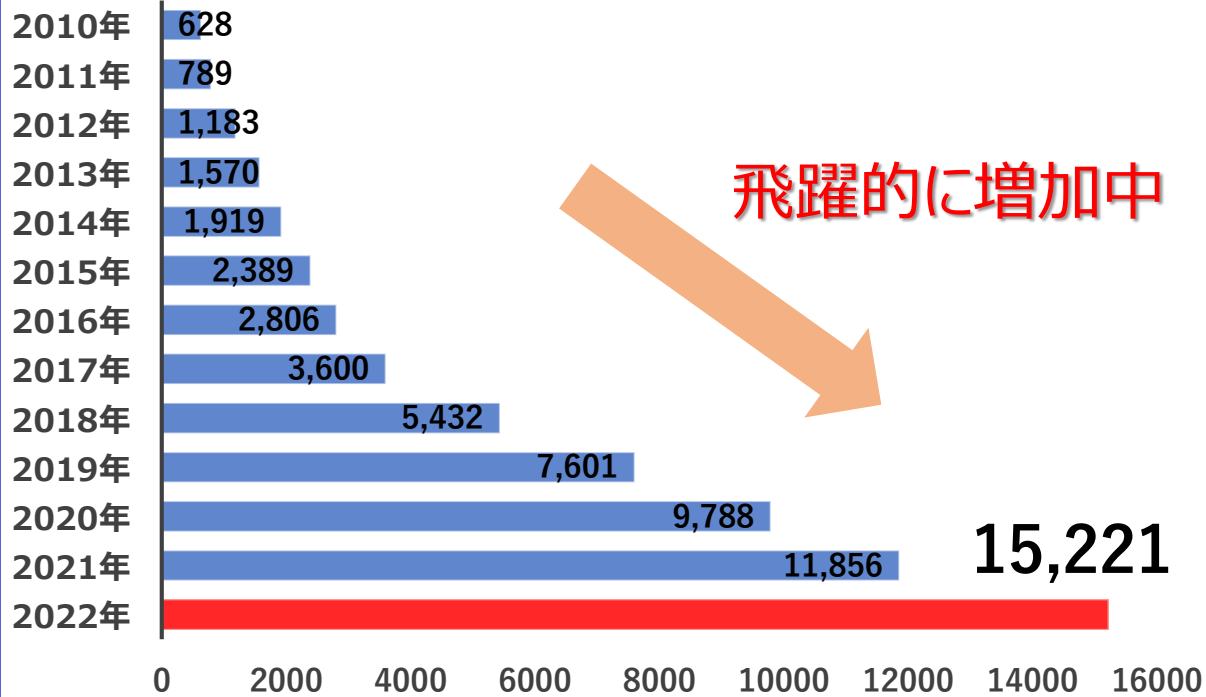
保護者・地域住民の学校運営への参画

全国の状況

調査基準日：2022年5月1日

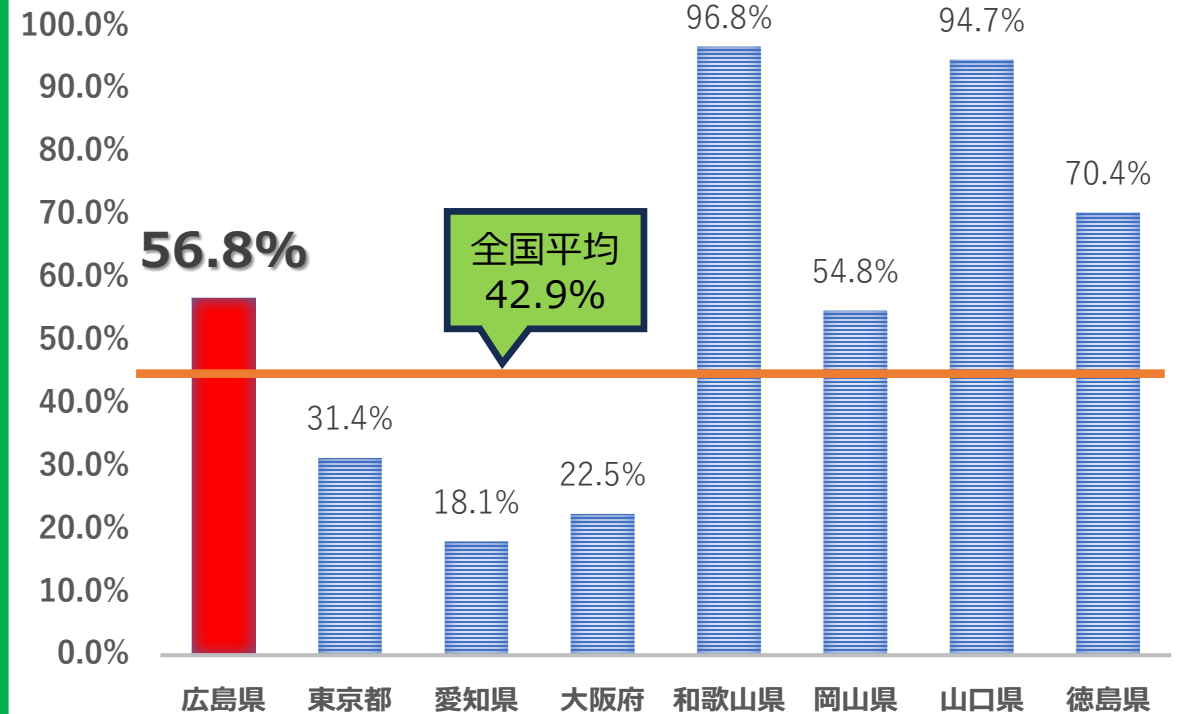
文科省「2022年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況」より

全国のコミュニティ・スクールの数 —学校数— 15,221校（導入率42.9%）



2017年に学校運営協議会の設置が努力義務化されたことにより飛躍的に増加している。

コミュニティ・スクールの導入率 （都道府県別【抜粋】・全学校種）



学校運営協議会の設置状況（全国）

1校1協議会 88.6%
複数校1協議会 11.4%

福山市のコミュニティ・スクール導入状況について

学校運営協議会の設置

2026年度
までに
全中学校区
導入予定

2022年度～鞆の浦学園、想青学園

2023年度～常石ともに学園、広瀬学園小中学校、新市中央中学校区、加茂中学校区

学校運営の基本方針

学校運営・教育活動

校長



説明

意見

承認



学校運営協議会

説明

意見



保護者・地域の皆さん

構成員：保護者代表、地域住民等

委員は5人～10人

(2以上の学校について1の協議会を設置する場合は15人) 以内

本市の事例紹介（鞆の浦学園）

鞆の浦学園



学校運営協議会委員 9名



手作り新聞「ともに新聞」

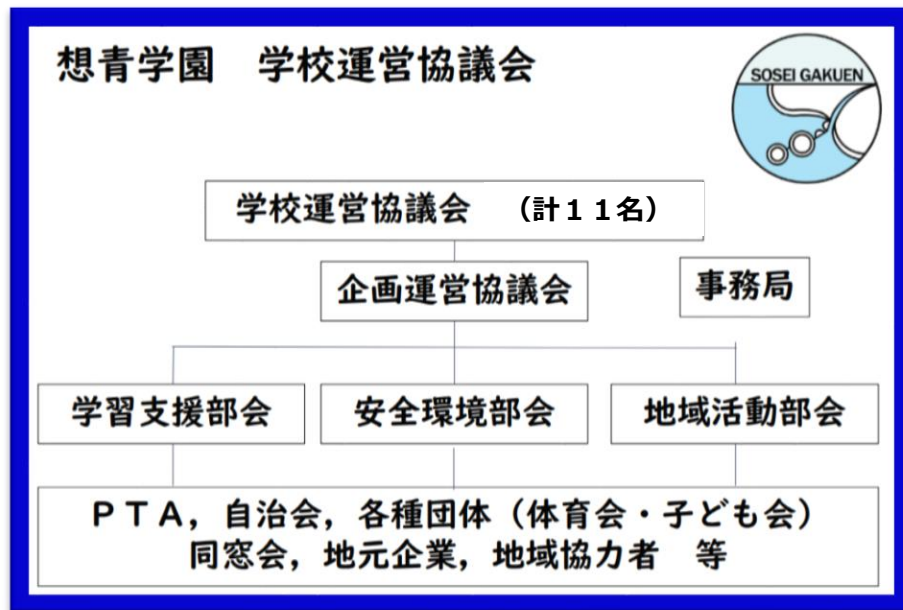
児童生徒が住民や観光スポットを取材
→町内の回覧板や学校のHPで発信

地域診断プロジェクト

児童生徒が地域住民に取材し健康維持や安心して暮らせるまちづくりを考え、授業等で発表している。

本市の事例紹介（想青学園）

想青学園



生き物観察(しやごしの浜)【1・2年生】



沼隈・内海の歴史や文化【6年生】



保育所でのプレゼン【8年生】



能登原とんど【6年生】



SOSEIナイト【6年生】

SOSEI学

- 第1学年 生き物（海・山・川の生き物）
- 第2学年 町発見（商店・道の駅・農協・クレセントビーチ・公共施設など）
- 第3学年 特産品（ビンゴソース, アサリ, ぶどう, 海苔）
- 第4学年 環境・防災（山南川・瀬戸内海・EM活性液）
- 第5学年 産業（農業, 漁業, 造船）
- 第6学年 文化歴史（備後畳, 内海大橋, 祭り, 平家谷, 唐樋門, 阿伏兔観音, 山本瀧之助）
- 第7学年 ふるさと魅力・課題再発見
- 第8学年 ふるさと分析（他地域との比較）
- 第9学年 ふるさとSOSEI【創生】（行動・発信）



沼隈ぶどう



阿伏兔観音



アサリ掘り

議会における各議員からの主要望（要旨）

○中学校区単位で導入されるコミュニティ・スクール組織体制については、小学校区の特徴を取り入れるためにも、**小学校区間での連携が十分に図れる組織体制づくり**を求める。

○企業の持つ力やノウハウを、学校の教育的資源として活かすためにも、**地元企業の協力も取り入れた学校運営体制**を求める。

○全国でコミュニティ・スクールの導入が増加しているなかで、教職員の業務負担増、形式的な協議会等、様々な課題が生じている。

地域と連携を深めながら、コミュニティ・スクール導入の目的達成にむけた取組を求める。

